

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室
	課名	企画政策課
	係名	政策推進係
	記入者	
	電話(内線)	244

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	<b>継続</b>	(2) 事務事業 の名称	シティプロモーション推進事業	(3) 事業の 優先度	<b>A</b>
(4) 総合計画での位置づけ			(6) 事業主体	市	
① 事業の区分	<b>主要事業</b>			(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質 一般事業費(ソフト事業)
② 施策コード	51201	(総合計画掲載 <sup>ハ</sup> - <sup>ジ</sup> 134 <sup>ハ</sup> - <sup>ジ</sup> )		会計区分	一般会計
基本目標(政策)	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)			財源区分	市単独
基本施策	5-1市民・企業・行政がともに支えあう体制づくり(市民参加・広聴広報・コミュニティ・ボランティア)			予算科目	款 2 項 1 目 7
施策	②広聴広報の推進			予算書上の 事業名称	シティプロモーション事業費 (予算書 44 <sup>ハ</sup> - <sup>ジ</sup> に掲載)
施策内容	1PR活動等の充実			(8) 事務分類	自治事務
(5) 事業期間	開始 平成 年 月から	終了 年 月まで ( 力年)	根拠法令		

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
市民(定住化) 市外・県外住民(移住促進)	・市外および県外住民に対して、結城市のイメージや知名度の向上を図ることで、移住促進を図る。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
・移住相談窓口の設置、運営 ・本市や近隣市に進出予定の企業等を対象としたPR活動 ・定住促進ツアーの開催 ・PR用資材(パンフレット、映像など)の制作	今後も続く人口減少の速度を少しでも緩和するため、地域の特性や魅力を最大限PRし、地域間競争を勝ち抜く必要がある。
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
・今後、地域間競争がより激しくなることが予想されるため、地域性や独自性を活かした取り組みが求められている。 ・現在は、交流人口増を狙った活動を主体として事業を展開しているが、今後、定住人口増を狙った活動を拡大するにあたっては、生活に係る様々な情報(居住、子育て、福祉など)の集約が必要で、関係課の連携体制の整備が求められている。	

3. 事業コスト

行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映
● 予算内訳	実績額(千円)	当初予算額(千円)	計画額・見込額(千円)
事業内容	27 年度	28 年度	29 年度 30 年度 31 年度
事業費			
報償費	87	130	
旅費	27	54	
需用費	1,294	534	
役務費	119	20	
委託料	8,139	1,177	
使用料及び賃借料	119	263	
合計	9,785	2,178	
財源			
国庫支出金(千円)			
県支出金(千円)			
地方債(千円)			
その他特定財源(千円)			
一般財源(千円)	9,785	2,178	
合計(千円)	9,785	2,178	
補助・起債制度名			

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）							
指標の名称		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名	プロモーション実施数	目標値	回		10	10	10
		実績(見込)値		9	10		
		目標値					
		実績(見込)値					
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名	市外からの転入者数	目標値	人		1,950	1,970	1,990
		実績(見込)値		1,919	1,950		
		達成率		96.0 %	97.5 %		
		目標値					
実績(見込)値							
		達成率		%	%		
5. 事業評価							
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。 特に古河市への移転を進めている日野自動車を重点対象とし、定住化促進ツアーの開催や相談フェアの参加などに取り組んだ。							
(2) 項目別評価							
評価項目・客観的評価				理由			
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	人口減少問題は、今後の行政運営にとって死活問題であることから、克服に向けた取り組みの必要性は高い。			
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	市が先導的に取り組みを推進していかなければならない。			
	手段の妥当性	A	妥当である	まずは生活に係る様々な情報を集約し、発信することが必要であると考えられる。			
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	官民連携により、コスト効率を高めていくことが期待される。			
公平性	受益者の偏り	B	どちらとも言えない	現時点では情報発信を主体とする取り組みであり、受益者の偏りはみられない。今後、移住支援制度の創設を検討する際は、公平性に留意しなければならない。			
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	制作したPR資材は有効に活用されているが、短期的に成果を上げるのは困難な事業である。			
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	移住促進と併せて、出生率の向上にも取り組んでいかなければならない。長期的な事業であり、進捗はまだ初期段階である。			
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。 移住促進のためには、本市が持つ地域資源やまちづくりのための施策等を効果的にPRする必要がある。関係部署が連携し、市の魅力を高める施策を構築していくとともに、本市が持つ優位性を積極的に情報発信していく。							
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？ 単に市外でのPR活動を実施しても効果は薄いと考えられるため、ターゲットを絞った効果的なPRを検討していく。							
6. 事業の方向性判断							
評価主体	28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠			
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			注）記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。			
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			市の人口をできるだけ減少させないために、今後も市外からの転入者を増加させる取り組みを継続する必要がある。			
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う				上記評価のとおり。			